

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <https://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	557	4.8	19		19		18	
2019年3月期第3四半期	586	5.7	20		20		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	2.98	
2019年3月期第3四半期	2.74	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	824	614	74.5	97.81
2019年3月期	806	633	78.6	100.80

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 614百万円 2019年3月期 633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	15.8	60	27.4	60	25.7	50	18.9	7.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,284,944 株	2019年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	230 株	2019年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,284,782 株	2019年3月期3Q	6,284,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期損益計算書関係)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、地政学リスクの増大や中国経済の減速を受けて、加工型産業を中心に民間設備投資が低調に推移したことに加え、消費税の増税による個人消費の縮減傾向が顕在化したため、景気の減速傾向が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、5G(第5世代移動通信システム)の普及に向けた技術開発本格化の動きはあるものの、世界的に半導体の在庫調整が長引き、その製造装置の需要も低調となったことに加え、貿易摩擦の影響の拡大もあつたことから業況は低調に推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、イーサネット通信技術・ストリーミング技術での強みを活かして、お客様に向けて付加価値が高く、かつ安心してご利用いただける製品・技術を提供できる「高収益」型の事業モデルへの転換を推進しております。

具体的には、通信ミドルウェア事業の中核である組込み領域において、着実に需要のある監視システム分野では、ストリーミング技術に対する高い評価を背景に新製品投入を継続し、またIP化の進むFAネットワーク分野、FAアプリケーションパッケージ分野では、イーサネット通信技術の需要の底堅さを的確に捉える販売活動の展開に加え、安全技術への需要の高まりを踏まえた機能安全規格の認証取得に資する製品のプロモーションを推進し、新たなお客様の獲得と既存のお客様からの需要掘り起こしに努めております。特に当第3四半期累計期間においては、CC-Link IE TSNマスタ局対応の新製品「Ze-PRO CC-Link IE TSN(Master)」を開発するとともに、2019年11月に開催された「IIFES2019・オートメーションと計測の先端技術総合展」に出展し、多くのお客様から反響を得ることができました。

さらに、組込み領域以外からの需要拡大のため、当社が培った要素技術を組み合わせたパッケージ製品の提供を皮切りに、商談規模の大型化を推進するとともに、継続課金による安定的な収益確保に向けた積極的な販売活動を加速しております。

このように積極的な事業活動を展開してまいりましたものの、取引先各社において開発投資に慎重となる動きが広がったことから、当第3四半期累計期間の売上高は5億57百万円(前年同四半期比4.8%減少)となりました。また損益面では、営業損失は19百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)、経常損失は19百万円(前年同四半期は経常損失20百万円)、四半期純損失は18百万円(前年同四半期は四半期純損失17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は8億24百万円となり、前事業年度末に比べ18万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少62百万円があつたものの、現金及び預金の増加19百万円、前払費用の増加23百万円、長期前払費用の増加24百万円等によるものであります。

負債の部は2億10百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少12百万円、賞与引当金の減少21百万円があつたものの、前受収益の増加34百万円、長期前受収益の増加29百万円等によるものであります。

純資産の部は6億14百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少18百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、貿易摩擦の長期化、地政学リスクの高まり、さらには新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の動揺が広がっており、加えて国内経済も消費税増税の影響が顕在化してきたことにより、電機業界各社、自動車業界各社、さらには素材業界各社は、新規の設備投資及び開発投資に慎重な姿勢を強める等、当面は経済の減速傾向が続くものと思われまふ。

一方で、当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、近い将来に普及が見込まれる人工知能やキャッシュレス決済をはじめとするITイノベーションを中心とした「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」に対応するための開発投資を継続していく必要に迫られており、関連技術への需要は中長期的に堅調に拡大して行くことが予想されております。

このような環境の下で当社は、お客様から高い評価をいただいているストリーミング製品のライセンス販売や、各種パッケージ製品の戦略的なお客様への拡販など、現在需要の高い分野への経営資源投入に重点的に取り組むとともに、新たな需要先の獲得とサブスクリプションによる継続的な収益確保に向けた各種プロモーションを展開し、事業領域の拡大と中長期的視点での収益力の一層の強化に努力を重ねてまいります。

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することといたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,062	502,146
受取手形及び売掛金	241,213	178,819
商品及び製品	2,862	1,679
仕掛品	2,050	9,905
原材料	108	87
前払費用	6,812	29,819
その他	4,057	2,067
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	740,068	724,426
固定資産		
有形固定資産	12,006	14,637
無形固定資産	21,499	25,655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	—	24,326
繰延税金資産	25,772	29,158
その他	5,087	5,033
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	32,509	60,167
固定資産合計	66,016	100,461
資産合計	806,085	824,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,734	34,124
未払法人税等	13,344	1,242
前受収益	18,092	52,877
賞与引当金	38,396	17,274
製品保証引当金	9,933	10,384
その他	47,261	45,663
流動負債合計	156,763	161,566
固定負債		
長期前受収益	272	30,228
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	12,822	15,625
固定負債合計	15,823	48,583
負債合計	172,586	210,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△2,408	△21,143
自己株式	△91	△117
株主資本合計	633,498	614,737
純資産合計	633,498	614,737
負債純資産合計	806,085	824,887

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高	※ 586,015	※ 557,648
売上原価	308,131	258,923
売上総利益	277,883	298,725
販売費及び一般管理費	298,148	318,125
営業損失（△）	△20,264	△19,399
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	92	35
助成金収入	—	590
為替差益	68	—
その他	5	—
営業外収益合計	172	633
営業外費用		
支払利息	132	172
為替差損	—	228
営業外費用合計	132	401
経常損失（△）	△20,224	△19,167
税引前四半期純損失（△）	△20,224	△19,167
法人税、住民税及び事業税	2,952	2,953
法人税等調整額	△5,960	△3,385
法人税等合計	△3,007	△432
四半期純損失（△）	△17,217	△18,735

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社では、製品の出荷や取引先の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。